

# 秋田市の中・長期財政見通しについて

平成24年3月22日

企画財政部財政課

## 1 作成の趣旨

本市財政の中・長期的な見通しを明らかにし、安定した財政運営の指針として活用するため、「県都『あきた』成長プラン」および「県都『あきた』改革プラン」と整合を図り作成したものです。

## 2 試算の前提条件

- ・一般会計の平成24年度当初予算をベースとしました。
- ・現行の税財政制度および社会保障制度を基本としました。

## 3 主な項目の見通し

### (1) 歳入

#### <市税>

- ・個人住民税の均等割の標準税率の引上げによる増加等税制改正の影響を見込みました。
- ・法人市民税は、25年度以降30年度までに緩やかに回復すると見込みました。
- ・固定資産税の評価替え等の影響による減少を見込みました。
- ・事業所税は、31年度に課税要件（人口30万人以上）を失うことによる廃止を見込みました。

#### <地方交付税>

- ・合併算定替\*1の終了による段階的な減少を見込みました。
- ・税制改正による影響や合併特例債\*2の償還に対する交付税措置額等の個別要素を勘案しました。

#### <国・県支出金および市債>

- ・大規模事業に係る所要額を見込みました。
- ・その他の投資的経費\*3は、対前年度比 $\Delta 2.0\%$ として見込みました。
- ・措置費\*4等に係るものは歳出の増減と連動させて見込みました。

### (2) 歳出

#### <人件費>

- ・「第4次秋田市定員適正化計画」に整合させて減少を見込みました。
- ・各年度における定年退職者数に合わせて退職手当を見込みました。

#### <措置費>

- ・児童手当を将来推計人口から減少すると見込む一方、生活保護費等の増加を見込みました。

#### <公債費\*5>

- ・市債発行額と連動させて見込みました。

#### <経常経費\*6および政策経費\*7>

- ・経常経費は、対前年度比 $\Delta 2.0\%$ （一般財源ベース）として見込みました。

- ・政策経費は、投資的経費以外の政策的経費について対前年度比△2.0%（一般財源ベース）として見込んだ上で、各年度の個別要素を勘案しました。

#### <大規模事業>

- ・実施に向けて予算措置されているものや「県都『あきた』成長プラン」に掲げられているもの（事業費500,000千円以上）などについて所要額を見込みました。

#### <準義務的経費\*8>

- ・特別会計への繰出金のうち、国民健康保険事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業において、医療費の増加や高齢化等による増加を見込みました。

---

## 【用語解説】

今回の財政見通しについては、一部本市の予算編成作業における用語（区分）等を用いているため、以下にその内容を補足します。

### 合併算定替\*1：

市町村合併後の一定期間に限って、普通交付税の額が合併前の状況における額より減少しないようにするための特別な算定方法のこと。

本市の場合、合併後10カ年および段階的移行期間5カ年（27～31年度）において適用されます。

### 合併特例債\*2：

市町村合併後の地域振興や旧地域間の格差是正などのために起債できる地方債のこと。

合併後10カ年に限り、市町村建設計画に基づく事業の財源とすることができます。

### 投資的経費\*3：

道路や橋りょう等の基盤整備、学校や公営住宅等の公共施設の建設、災害復旧費など社会資本の整備に要する経費のこと。

### 措置費\*4：

生活保護費や障がい者保護費、児童手当等、法令で定められた義務的な社会保障関係経費のこと。

### 公債費\*5：

市債の元利償還金や一時借入金の利子のこと。

### 経常経費\*6：

各施設の維持管理費や各課所室の事務費、各種システムの保守管理費等の経常的な経費のこと。

### 政策経費\*7：

大規模事業以外の政策的な経費のこと。

### 準義務的経費\*8：

本市予算編成上の経費区分であり、特別会計・企業会計への繰出金や市税還付金、除排雪経費等の義務的な経費のこと。

中・長期財政見通し（平成24年3月試算）

（単位：百万円、％）

区 分	24年度 (予算)	25年度(試算)		26年度(試算)		27年度(試算)		28年度(試算)		29年度(試算)		30年度(試算)		31年度(試算)		32年度(試算)		33年度(試算)		34年度(試算)	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	41,933	42,304	0.9	42,446	0.3	42,049	△ 0.9	42,228	0.4	42,439	0.5	42,288	△ 0.4	40,756	△ 3.6	40,662	△ 0.2	40,033	△ 1.5	39,953	△ 0.2
地方譲与税等	4,800	4,616	△ 3.8	4,610	△ 0.1	4,675	1.4	4,785	2.4	4,737	△ 1.0	4,691	△ 1.0	4,643	△ 1.0	4,595	△ 1.0	4,542	△ 1.2	4,490	△ 1.1
地方交付税	23,970	23,999	0.1	23,933	△ 0.3	23,929	0.0	22,966	△ 4.0	22,897	△ 0.3	22,701	△ 0.9	23,223	2.3	22,994	△ 1.0	22,596	△ 1.7	22,399	△ 0.9
臨時財政対策債	5,727	5,710	△ 0.3	5,626	△ 1.5	5,574	△ 0.9	5,292	△ 5.1	5,218	△ 1.4	5,146	△ 1.4	5,279	2.6	5,229	△ 0.9	5,202	△ 0.5	5,175	△ 0.5
国庫支出金	17,324	17,039	△ 1.6	17,498	2.7	17,990	2.8	18,110	0.7	18,224	0.6	18,351	0.7	18,017	△ 1.8	17,915	△ 0.6	17,953	0.2	17,935	△ 0.1
県支出金	5,847	5,442	△ 6.9	5,213	△ 4.2	5,086	△ 2.4	4,965	△ 2.4	4,848	△ 2.4	4,728	△ 2.5	4,614	△ 2.4	4,505	△ 2.4	4,400	△ 2.3	4,301	△ 2.3
市債（臨財債を除く）	5,425	7,265	33.9	7,318	0.7	5,566	△ 23.9	5,503	△ 1.1	6,021	9.4	5,440	△ 9.6	5,302	△ 2.5	5,407	2.0	5,364	△ 0.8	5,322	△ 0.8
その他	14,104	11,874	△ 15.8	16,695	40.6	13,405	△ 19.7	12,189	△ 9.1	11,510	△ 5.6	11,507	0.0	11,507	0.0	12,207	6.1	12,308	0.8	12,707	3.2
歳 入 合 計	119,130	118,249	△ 0.7	123,339	4.3	118,274	△ 4.1	116,038	△ 1.9	115,894	△ 0.1	114,852	△ 0.9	113,341	△ 1.3	113,514	0.2	112,398	△ 1.0	112,282	△ 0.1
人件費	24,830	24,560	△ 1.1	24,182	△ 1.5	23,593	△ 2.4	22,889	△ 3.0	23,615	3.2	23,057	△ 2.4	23,333	1.2	23,329	0.0	23,184	△ 0.6	22,450	△ 3.2
うち退職手当	2,693	2,906	7.9	2,930	0.8	2,823	△ 3.7	2,331	△ 17.4	3,061	31.3	2,506	△ 18.1	2,786	11.2	2,786	0.0	2,644	△ 5.1	1,915	△ 27.6
措置費	24,860	25,203	1.4	25,501	1.2	25,916	1.6	26,359	1.7	26,708	1.3	26,814	0.4	26,923	0.4	27,036	0.4	27,154	0.4	27,276	0.4
公債費	15,628	15,699	0.5	15,558	△ 0.9	15,387	△ 1.1	14,466	△ 6.0	14,406	△ 0.4	14,437	0.2	14,193	△ 1.7	13,909	△ 2.0	13,566	△ 2.5	13,438	△ 0.9
うち元金償還	13,342	13,411	0.5	13,239	△ 1.3	13,022	△ 1.6	12,075	△ 7.3	11,994	△ 0.7	12,001	0.1	11,742	△ 2.2	11,444	△ 2.5	11,079	△ 3.2	10,927	△ 1.4
経常経費	10,432	10,223	△ 2.0	10,019	△ 2.0	9,818	△ 2.0	9,622	△ 2.0	9,430	△ 2.0	9,241	△ 2.0	9,056	△ 2.0	8,875	△ 2.0	8,698	△ 2.0	8,524	△ 2.0
政策経費	22,946	20,093	△ 12.4	19,190	△ 4.5	18,902	△ 1.5	18,638	△ 1.4	18,297	△ 1.8	17,948	△ 1.9	17,652	△ 1.6	17,304	△ 2.0	16,991	△ 1.8	16,685	△ 1.8
大規模事業	4,547	5,991	31.8	12,045	101.1	7,357	△ 38.9	6,139	△ 16.6	6,000	△ 2.3	5,500	△ 8.3	5,000	△ 9.1	5,000	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0
準義務的経費	17,887	17,948	0.3	18,098	0.8	18,427	1.8	18,749	1.7	18,980	1.2	19,306	1.7	19,718	2.1	19,995	1.4	20,485	2.5	21,013	2.6
歳 出 合 計	121,130	119,717	△ 1.2	124,593	4.1	119,400	△ 4.2	116,862	△ 2.1	117,436	0.5	116,303	△ 1.0	115,875	△ 0.4	115,448	△ 0.4	115,078	△ 0.3	114,386	△ 0.6

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 2,000	△ 1,468	△ 1,254	△ 1,126	△ 824	△ 1,542	△ 1,451	△ 2,534	△ 1,934	△ 2,680	△ 2,104
--------------------	---------	---------	---------	---------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

【基金の状況】											
財調・減債基金残高見込	7,963	7,995	8,241	8,615	9,291	9,249	9,298	8,264	7,830	6,650	6,046